

別表第1

(1) 諸経费率標準値

対象額	100万円以下	100万円を超え3000万円以下		3000万円を超えるもの
適用区分等	下記の率とする	(2)の算定式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする
		A	b	
率又は変数値	59.9%	285.3	-0.113	40.8%

(2) 算定式

$$Z = A \times Y^b$$

ただし、Z：諸経费率（単位：％）

Y：対象額（単位：円）（直接調査費＋間接調査費）

A， b：変数値

（注） 諸経费率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下1位止めとする。

第2章 地質調査標準歩掛等

第1節 共通

1-1 打合せ等

(1業務当たり)

区分		主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	備考
打合せ	業務着手時	0.5	0.5			(対面)
	中間打合せ	0.5		0.5		1回当たり (対面)
	成果物納入時	0.5	0.5			(対面)
関係機関協議資料作成				0.25	0.25	1機関当たり
関係機関打合せ協議			0.5	0.5		1機関当たり (対面)

- 備考
1. 解析等調査業務を含まない地質調査の業務の発注において打合せを規定する場合には、本歩掛は適用せず別途計上する。
 2. 打合せ、関係機関打合せ協議には、打合せ議事録の作成時間及び移動時間（片道所要時間1時間程度以内）を含むものとする。
 3. 打合せ、関係機関打合せ協議には、電話、電子メールによる確認等に要した作業時間を含むものとする。
 4. 中間打合せの回数は、各節によるものとし、各節に記載が無い場合は必要回数（3回を標準）を計上する。打合せ回数を変更する場合は、1回当たり、中間打合せ1回の人員を増減する。
 なお、複数分野の業務を同時に発注する場合は、主たる業務の打合せ回数を適用し、それ以外の業務については、必要に応じて中間打合せ回数を計上する。
 5. 関係機関打合せ協議の回数は、1機関当たり1回程度とする。なお、発注者のみが直接関係機関と協議する場合は、関係機関打合せ協議を計上しない。

1-4. 総合解析とりまとめ

(1) 業務の範囲

- ① 調査地周辺の地形・地質の検討
- ② 地質調査結果に基づく土質定数の設定
- ③ 地盤の工学的性質の検討と支持地盤の設定
- ④ 地盤の透水性の検討(現場透水試験や粒度試験等が実施されている場合)
- ⑤ 調査結果に基づく基礎形式の検討(具体的な計算を行うものでなく、基礎形式の適用に関する一般的な比較検討)
- ⑥ 設計・施工上の留意点の検討(特に盛土や切土を行う場合)。
- ⑦ 報告書の執筆

ただし、次のような業務は含まない。

- 1) 杭の支持力計算、圧密沈下(沈下量及び沈下時間)計算、応力分布及び地すべり計算等の具体的な計算業務。
- 2) 高度な土質・地質定数の計算と検討、軟弱地盤に対する対策工法の検討、安定解析、液状化解析、特定の基礎工法や構造物に関する総合的検討。

(2) 試験種目数別の補正

現地で行われる調査、室内試験等を含む調査の種目数は、0～3種を標準とし、これを超える場合には、補正する。

なお、試験種目は、サンプリング、標準貫入試験、動的円錐貫入試験、孔内水平載荷試験、現場透水試験、岩盤透水試験、間隙水圧試験、スウェーデン式サウンディング、オランダ式二重管コーン貫入試験、ポータブルコーン貫入試験、三成分コーン試験、電気式静的コーン貫入試験、オートマチックラムサウンディング、物理的性質試験、化学的性質試験、力学的性質試験、現場単位体積重量試験、平板載荷試験、現場 CBR 試験等の区分とする。

(3) 単価は、コピー代等を含む。

(4) 本単価は内業単価である。

1-5. 打合せ

中間打合せの回数は3回を標準とし、必要に応じて打合せ回数を増減する。打合せ回数を増減する場合は、1回当たり、中間打合せ1回の人員を増減する。

2. 単価の規格・仕様区分

表 2. 7. 1 解析等調査業務の規格区分

種 別	規 格	単 位
既存資料の収集・現地調査	直接人件費 (解析等調査業務費分)	業務
資料整理とりまとめ	〃 (解析等調査業務費分)	〃
〃	〃 (直接調査費分)	〃
断面図等の作成	〃 (解析等調査業務費分)	〃
〃	〃 (直接調査費分)	〃
総合解析とりまとめ	〃 (解析等調査業務費分)	〃
打合せ	〃 (解析等調査業務費分)	—

3. 補正係数の設定表

1. 解析等調査業務

表2. 7. 2 解析等調査業務の補正係数

土質ボーリング		補正係数 (計算式)
既存資料の収集・現地調査	直接人件費 (解析等調査業務費分)	$Y=0.035X + 0.79$
資料整理とりまとめ	直接人件費 (解析等調査業務費分)	$Y=0.040X + 0.76$
〃	直接人件費 (直接調査費分)	$Y=0.040X + 0.76$
断面図等の作成	直接人件費 (解析等調査業務費分)	$Y=0.040X + 0.76$
〃	直接人件費 (直接調査費分)	$Y=0.040X + 0.76$
総合解析とりまとめ	直接人件費 (解析等調査業務費分)	$Y=0.020X + 0.88$

Y: 補正係数 X: 土質ボーリング本数

2. 試験種目数別の補正係数 (総合解析とりまとめ)

表2. 7. 3 試験種目数別の補正係数

試験種目数	0～3種	4～5種	6～9種
補正係数	1.00	1.20	1.30

4. 直接人件費の算出及び直接調査費の算出

直接人件費＝設計単価

設計単価＝標準の単価×補正係数

ただし、資料整理とりまとめ等の直接調査費については次のとおり。

直接調査費＝設計単価

設計単価＝標準の単価×補正係数

(注) 標準の単価＝特別調査等により計上

2-8 その他

2-8-1 電子成果品作成費

電子成果品作成費は次の計算式による。

電子成果品作成費 (千円) = $4.7x^{0.38}$

x: 直接調査費 (千円) (電子成果品作成費を除く)

ただし、上限を26万円とする。

2-8-2 施工管理費

施工管理費は次の計算式による。

施工管理費＝直接調査費×0.007